

登 教 総 第 1 7 5 号
平 成 24 年 10 月 26 日

文部科学大臣 殿

北海道登別市長 小笠原 春一 印

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、別紙のとおり平成24年度の施設整備計画を提出します。

施設整備計画

都道府県名	北海道
市町村名	登別市

1 計画名称 登別市公立学校等施設整備計画

2 計画作成主体 登別市

3 計画期間 平成 24 年度

4 域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

①保有校数及び耐震化の状況等(H24.4.1現在)

保有校等	域内全棟数 (a)	(a)のうちS56年以前に建設された棟 (b)			耐震診断 実施率	うち耐震性 のある棟	うち耐震性 の無い棟
小学校 8校	30棟	25棟		100%	7棟	18棟	
中学校 5校	19棟	15棟		100%	4棟	11棟	
高等学校 校	棟	棟		%	棟	棟	
特別支援学校 校	棟	棟		%	棟	棟	
幼稚園 校	棟	棟		%	棟	棟	
学校給食施設 単独校調理場 箇所 共同調理場 1箇所							
スポーツ施設 学校水泳プール 箇所 学校武道場 箇所 社会体育施設 箇所							

②その他、特記すべき状況・課題

本市の学校施設の多くは、昭和56年以前に建設されたもので、その大半が未耐震化の状況であるとともに、老朽化も進んでいることから、これらを解消することが課題となっている。

耐震診断状況としては、平成20年度に耐震化優先度調査を行い、平成21年度より優先度ランクに基づいて耐震診断(2次診断)を行っているところである。平成24年度は、屋内運動場の地震補強工事を2棟実施したほか、耐震診断(2次診断)は3棟を実施したところである。

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

①地震、津波等の災害に備えるための整備

学校施設の耐震化優先度調査の優先度ランクに基づき、耐震診断(2次診断)を実施し、この結果により耐震性能が基準より下回る施設について、地震補強工事を行い耐震性の確保を図る。
地震補強の工事を行うことにより、建物の耐震性を確保し地震防災対策の促進を図ることができる。

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)	
		うち、Is値0.3未満等の棟数		うち補強	うち改築	(現状)	→ (目標)
小学校	18 棟	3 棟	2 棟	2 棟	0 棟	40.0	→ 53.3
中学校	11 棟	0 棟	0 棟	0 棟	0 棟	47.4	→ 47.4
高等学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
特別支援学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
幼稚園	棟	棟	棟	棟	棟		→

②防犯対策など安全性の確保を図る整備

③教育環境の質的な向上を図る整備

登別小学校屋内運動場において、地震補強工事を行うほか、屋根、外壁の塗装等や内部における床、内壁、天井の塗装等および暖房機等並びにアリーナ照明器具等の改修等を併せて実施する。
富岸小学校屋内運動場においては、地震補強工事を行うほか、外壁の塗装等や内部における床、内壁、天井の塗装等および暖房機等並びにアリーナ照明器具等の改修等を併せて実施する。
地震補強と併せて改修等の工事を行うことにより、教育施設の環境の改善を図り、併せて建物の耐久性の確保を図る。

④施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

※(様式2、3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

事後評価については、Is値等の指標を検討し、事業期間経過後に、評価結果等をホームページ等に公表する。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担金事業を含む】			備考
			うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対象実 工事費)	うち、 対象外 実工事費	
① 地震、津波等の災害に備えるための整備 (特)地震補強	2	109,189	109,189	0	
② 防犯対策など安全性の確保を図る整備					
③ 教育環境の質的な向上を図る整備 大規模改造(老朽)	2	229,579	222,945	6,634	
④ 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備					
小計	4		332,134		
⑤その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業					
小計	0		0		
合計	4		(※) 332,134		

(※)様式3と一致すること。

様式3

整備事業の内容(学校ごと)

学校名	整備区分	事業番号	事業名	建物区分	構造区分	事業全体面積等 (㎡、箇所等)			事業全体における 工事費(千円) 【負担金事業を含む】			計画期間に おける各事 業の予定年 度	耐震化棟数(棟)				契約日 (予定日)	竣功 (予定日)	備考
						うち、 対象内 面積等 (交付金の算 定対象面積 等)	うち、 対象外 面積等		うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対 象実工事費)	うち、 対象外 実工事費			耐力度 4,500点 以下	Is値0.3 未満	Is値0.3 ~ Is値0.4 未満	Is値0.4 以上			
登別小学校	①	0502	(特)地震改築	屋	S	902	902	0	28,210	28,210	0	平成24年度		1			H25年3月	H25年3月	
登別小学校	③	0602	大規模改造(老朽)	屋	S	902	902	0	130,907	130,907	0	平成24年度					H25年3月	H25年3月	
富岸小学校	①	0502	(特)地震改築	屋	RS	975	975	0	80,979	80,979	0	平成24年度		1			H25年3月	H25年3月	
富岸小学校	③	0602	大規模改造(老朽)	屋	RS	975	975	0	98,672	92,038	6,634	平成24年度					H25年3月	H25年3月	
2校						3,754			(※) 332,134					2					

(※)様式2と一致すること。